

令和3年8月4日

大東市
東坂 浩一 市長 様

大東市公明党議員団

小学校通学路の危険箇所改善への要望書

6月28日、千葉県八街市でトラックが下校中の小学生の列に突っ込み、児童5人が死傷するという悲惨な事故が起きました。その現場には、ガードレールや路側帯はありませんでした。この事故を受け、公明党の文科部会と国交部会などは7月8日に合同会議を開き、その上で全国の通学路の安全確保を急ぐよう政府へ要請し、子どもの目線や地域住民の声を徹底的に重視するよう訴えました。そして翌日の7月9日、文部科学省と国土交通省、警察庁より、全国の公立小学校約1万9000校の通学路を対象とした合同点検を行うとの内容が発表されました。政府は今回の点検に関し、通学路の危険箇所をチェックするポイントとして、従来の「道路が狭い」「見通しが悪い」といった場所に加え、「見通しがよく車の速度が上がりやすい道路」「大型車の進入が多い箇所」「保護者や地域住民から改善要請があった場所」なども新たに示しました。大東市公明党議員団は、市内における通学路危険箇所への改善について、議会や各種委員会でも取り上げてきたところではありますが、改めての検討を行い、以下の通り、要望を取り纏めました。

1. 通学路危険箇所については、地元地域で暮らす人たちが、最もよく知っておられるとの認識に立ち、お一人のお声を大事にして、常に現場目線を重視すること。
2. 令和3年度の教育委員会にて作成した通学路改善への年間活動計画を各関係機関とも共有し、PDCAのサイクルによる継続的な改善活動を進めること。
3. 各小学校からの報告により確認した危険箇所については明確に整理し、危険レベル等を踏まえた上で、「取組リスト」を作成してガードレールや路側帯の設置等、改善への優先順位については見える化すること。
4. 各小学校からの危険箇所吸い上げについては、年間活動計画で決められた期間以外にも、行政として吸い上げを行う体制を整備し、それらは都度「取組リスト」へ盛り込むこと。
5. 自治会を含めた地域コミュニティからのお声、PTAを含めた学校からの要望、それら一連の内容を踏まえた上での改善を実現する為、都市整備部等の庁内所管部門や警察などとも常に連携を取り、その後の進捗管理も着実に行える仕組みを構築すること。
6. 子ども達の安全・安心に繋がる事業について広く知って頂く為に、保護者をはじめとする市民に、当取組みについて大東市ホームページ等を積極的に活用して広報をしていくこと。
7. 市内に設けたゾーン30に対する効果確認や検証を行い、それらより確認できた内容を踏まえ、水平展開の有無など、必要な手立てを講じること。

以上